

# 株式市場新聞

www.marketpress.jp

発行元 株式会社 株式市場新聞社

〒541-0058

大阪市中央区南久宝寺町3丁目2-7

TEL 06-6105-1904



1 第423号

日経平均株価

5万5620円84銭

▲342円78銭(前日比)

TOPIX

3716.93

▲14.26(前日比)

2026

3/9

月曜日



## 高市首相初訪米が迫る

米との関係が強化されることになりそうだ。米関税協議で合意された5500億ドルの対米投資に絡むもので、

高市首相訪米では第2弾以降が具体化する可能性が高い。その第2弾では、次世代型の原子炉の

今月の高市首相訪米は、昨年10月一統領の訪日に際して日米両政府が発表した「日米間の投資に関する共同フアクトシート」の具体化が協議されることになりそうだ。

第1弾としてガス火力発電施設や人工ダイヤモンド製造施設などの整備がトランプ大統領から発表されている。

## 次世代原子炉建設など

今年2月17日には

3月最大の政治イベントは19日からの高市早苗首相とトランプ大統領のホワイトハウスでの日米首脳会談だろう。昨年末のトランプ大統領訪日時の首脳会議時は自民党単独で衆院過半数割れの少数与党だったが、今年1月には電撃的な衆院解散で歴史的な大勝を収めた。就任後初となる今月の訪米は昨年とは一転して超盤石政権基盤のもとで会議に望むことになり、トランプ大統領に怯むことなく、高市首相は様々な交渉を前進させることが期待できそうだ。

## 対米投資第2弾恩恵受けるのは？

建設など複数案件が一部で報道されている。次世代原子炉では三菱重工業(7011)が最右翼で、日揮ホールディングス(1963)やIH(7013)、核燃料輸送容器の木村化工機(6378)

などの原発関連が注目されることになるだろう。この他では助川電気工業(7711)や高圧バルブ大手の岡野バルブ(6492)などもマーケットでは話題になる可能性がある。高市政権が盤石になったことで第2弾の対米投資はスピード感をもって進めることが可能で、関連銘柄への業績貢献もそれなりに早いものになりそうだ。

日経平均の日足チャート



## 高市首相初訪米で関心

2月第4週の動意銘柄

# 電線株が大幅高

## エヌビディア好決算を期待

連休明け24日、フジクラ(580)や古河電気工業(580)をはじめ電線株が大幅高。エヌビディアの4Q決算発表を25日に控え、好決算期待から先回り買いが活発化した。生成AIや大規模言語モデル開発向け需要からデータセンタ



1向け光ファイバー需要拡大が期待され、エヌビディアがブラックウェルウルトラの3.5倍の性能を誇るルービンの投入を予定していることから更なる需要増が期待されている。

### ソフトウェア関連値崩す

ペイカレント・コンサルティング(6532)がストップ安まで売られ、トレ

## レアアース揃ってS高

25日、東洋エンジニアリング(6330)、第一稀元素化学工業(4082)、岡本硝子(7746)がのレアアース関連が揃ってストップ高。中国商務省が日本の20企業・団体を輸出規制の対象リストに加えたこと発表、レアアースを含む重要鉱物などが対象になるとみられ、関連銘柄に買い

ンドマイクロ(4704)やソリトンシステムズ(3040)などソフトウェア関連が軒並み値を崩した。アンソロピックがプログラミング言語「コボル」を使った従来システムの改修をAIで速められると主張したことで見方を広がり、NYSE市場でIBMなどが急落した流れが波及した。

### 公開価格7.6%下回る

イノバセルの初値(504A)が東証グロース市場に新規上場、公開価格135円を7.6%下回る1248円で初値が生まれ、950円安値まで売られた。同社は便失禁、尿失禁疾患などを対象とした再生医療等製品の開発、製造と販売を行う。

気が再燃した。洋エンジンには海底6000mからレアアース泥を回収するシステムの技術開発に携わり、稀元素はレアアースフリーセラミックス材料、岡本硝子は海洋環境影響評価のモニタリングシステムを扱う。

### 養命酒TOB価格サヤ寄せ

養命酒製造(2540)が急落。ツムラ(4

540)が同社を買収すると発表、非公開化に向けて旧村上ファンド系のレノが公開買付すると発表したことで、TOB価格4050円にサヤ寄せする動きとなった。

### フジクラ1対6分割

フジクラ(580)が後場一段高、最高値を更新した。この日14時に3月31日を基準日として1対6の株式分割を行うと発表したことで

## 正直いいさんの株で大判小判

前週の東京市場は大幅に反落しました。日経平均は前の週から3229円下落しています。米国とイスラエルがイラシとの戦闘を開始したことで状況が一変、最高値圏から5000円幅で急落する大荒れになりました。週明けは800円近い下落でしたが、紛争長期化と原油高による世界経済への影響が懸念され、3日、4日短期的な突目買いに週末が、週央目買いに週末は長い陰線でしたが、紛争は続きます。週明けのメジャー週末のメジャー展開が続くようです。前週安値5万3618円を試す。前週柄に絞り込み、突っ込み買いに備えたい考えです。

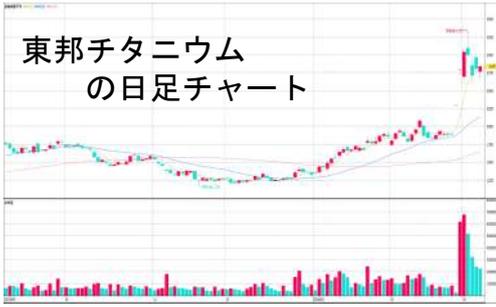


花咲翁

### 日本製鉄大規模CB

日本製鉄(5401)が大幅続落。29年、31年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(CB)を発行すると発表したこと、潜在的稀薄化と需給

上値追いが加速した。発行総額は計6000億円。日本企業では最大。発行株式総数に対する潜在株式の比率は15.63%になる。米USスチール買収資金を手当てする方針で、有利子負債も含め1兆3000億円を調達



26日、東邦チタニウム(5727)がストップ高。JX金属(5016)が邦チタを簡易株式交換により完全子会社化すると発表した。6月1日を効力発生日とし、邦チタ1株に対してJX金属0.70株を割り当て交付する方針で、株式交換比率に基づき理論価格にサヤ寄せして水準を切り上げた。邦チタは5月28日付で上場廃止

# 邦チタがストップ高

## JX金が株式交換で子会社化

となる。邦チタ株の急騰を受け同業の大阪チタニウムテクノロジーズ(5726)もストップ高まで買われた

### 東鉄工が最高値

東鉄工業(1835)が反発、最高値

## 電子材料は希薄化

日本電子材料(6855)がストップ安。173万9200株の公募による新株式発行と26万800株を上限としたオーバードットメントによる売出を実施すること、希薄化を懸念した売りが殺到した。増資による株式数は最大で発行済み株式の15.8%になる。調達資金約140億円はメ

を更新した。26年3月期の業績予想について、連結営業利益で160億円から188億円(前期比21.1%増)へ上方修正、期末配当を70円から80円へ引き上げた。手持工事が順調に進捗、採算重視の受注や生産性向上、機械化による効率性向上の取り組みによって利益率の改善が見込まれる。

### MRK6%超自社株買い

MRKホールディングス(9980)がストップ高。自己株式取得枠の設定を発表した。上限600万株(発行済株式総数に対する割合6.2%)または6億円で取得期間は2月26日〜27年2月25日。経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行と株主への利益還元を目的としている。

## 松井証券

今こそ始めるデイトレード

# 松井証券の一日信用取引

手数料0円 金利・貸株料0~1.8%

取引コスト

プレミアム空売り

独自サービス

最短3分でお申込み完了!

【無料】新規口座開設はこちら

marketpress.jpのパナーをクリック



# ソニーグループが続騰

## 自己株式取得取得枠を拡大

00万株（発行済株式総数に対する割合1・51%）または9000万株（発行済株式総数に対する割合1・51%）ま

7日、週末2日、ソニーグループ（6758）が自己株式取得取得枠を拡大した。取得期間の5月14日までは変更しないが、上限55

たは2500億円へ引き上げる。  
**AI半導体下げ加速**  
アドバンテスト（6857）やデイスコ（6146）、フジクラ（5803）などAI・半導体関連銘柄の下げが目立つ。米国株市場でエヌビディア株が5・5%安と急落、半導体関連株が連れ安し、SOX指数も3%超の下落となった。エヌビディアの決算は市場予想を上回ったものの、株価の反応は利食いで、AIバブル懸念を払拭でき

ず、東京市場の関連銘柄にも利益確定の流れが加速した。  
**Webbyは業務提携**  
Webby（4438）がストップ高。TIS（3626）とヘルスケア領域において次世代データ連携基盤の共同事業展開で業務提携したと発表した。共同で製薬・保険業界でのヘルスケアDXの推進に取り組む。

公開価格7.5%下回る  
ギークリーの初値  
ギークリー（505A）が東証スタン

3月第1週の動意銘柄

# 防衛関連に資金流入

## 中東地政学リスク高まる

週明け2日、三菱重工業（7011）やIHI（7013）、日本アビオニクス（6946）など防衛関連が買われた。米国とイスラエルによる

イランへの軍事攻撃により中東での地政学リスクの高まり、自衛隊と取引がある銘柄へ強い買い気になった。重松製作所（7980）がストップ

# 転ばぬ先のテクニカル

## メジャーSQと年度末

2月28日にイスラエルと米国がイランを攻撃したことで、3月相場は急落スタートとなりました。当欄で何度かTOPIXが9カ月以上連続で上昇した場合、高値から9%~20%程度下落すると指摘してきました。先週はザラ場でTOPIXが8・8%安、日経平均で9・6%安までありましたが、逆張りテクニカル指標を見ると売られ過ぎ感はありません。

攻撃前の2月第4週の海外勢は現物と先物合計で1兆8759億円買い越していました。これで2月の4週間で4兆5603億円の買い越しでした。突然の有事で先週は売り越しに転じているものと思われませんが、それに加えて今月は年度末でもあり、機関投資家（年金基金、生命保険会社、銀行など）は決算対策売りを出してくる季節です。今週末はメジャーSQということもあり、当面は戻り売りで上値が重たい展開が続くと思われます。 日々勇太郎



ダード市場へ新規上場、公開価格1900円を7・5%下回る1757円で初値

が生まれた。IT・Web・ゲーム業界に特化した人材紹介事業を行う。

4月限が一時75ドルの高値を付けたことが意識された。

空運株下げ目立つ  
JAL（9201）、ANAホールディングス（9202）の空運株の下げが目立った。イランへの軍事攻撃により原油価格が急騰、中東主要

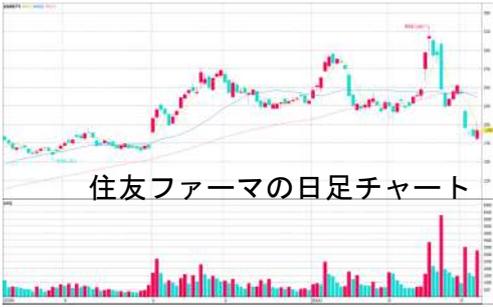
空港が閉鎖となるなかりリスク回避の動き。  
**原油関連WTI高値**  
ENEOS（5020）など石油元売りや石油資源開発（1662）の資源開発など原油関連が総じて高い。ホルムズ海峡の事実上の封鎖が報じられ、WTI先物

三井住友フィナンシャルグループ（8316）などメガバンクをはじめ、銀行セクターの下げが目立った。英住宅ローン会社マーケット・フィナンシャルの破綻を受け、米国市場で金融株が大幅に下落。連鎖破綻など欧米金融システム不安による金融株売りの流れが波及した。

# 住友ファーマ大幅続落

## 新株式発行登録で希薄化警戒

3日、住友ファーマ(4506)が大幅続落。2日の取引終了後、新株式発行に向け発行登録すると発表したことが受け、株式価値希薄化の可能性を警戒する売りがかさんだ。発行予定額は最大1400億円で発行株式数は6000万株を上限で、発行済み株式数の15.1%に当たる、がん・研究開発や設備投資などの資金を確保する方針。同時に業績予



想を上方修正したが反応は限られた。ブラジリス配当利回り  
ブラジリス(626年9月期の配当

について、特別配当25円を第2四半期末と期末に実施、年間配当を15円から65円(前期10円)へ大幅に引き上げた。前日終値ベースの年間配当利回り8.7%の高水準で、利回り妙味から買いを集めた。投資有価証券

売却益を計上することとで、株主へ早期利益還元することになった。  
松屋(8237)が  
松屋(8237)が  
続落。同社は2日の取引終了後、2月の月次売上高を発表、銀座本店で前年同月比3.1%増と小幅増収にとどまったことが嫌気された。中国政府による日本への渡航自粛要請の影響が大きく、免税売上高は前年同月比で約20%減となった。ただ、台湾、韓国、タイなどからの顧客が下支えしている。

立後は上場廃止となる。  
住友金属鉱山(5713)が大幅続落。NY金相場で先物4月限が前日比3.5%安の5123ドルと急反落したことが売り材料になった。地政学的リスクの高まりを背景に金の先高感が強まっていたが、インフレの高進に伴い米早期利下げ期待が後退、ドル代替資産としての金の価値が低下している。

## ニデックが急反発 調査報告発表で出尽くし感

4日、ニデック(6594)が急反発。3日の取引終了後に公表された第三者委員会調査報告書や会計処理の見直しについて、26

年3月期第1四半期末の純資産への影響額が約1397億円、減損の検討対象となるのれんや固定資産の額が約2500億円規模になることが判明、減損規模は大きいものの、悪材料出尽くしの動きになった。

創業者の永守氏による過度なプレッシャーなどの結果として不正な会計処理が行われたと評価された。  
協和キリン臨床中止  
協和キリン(4151)がストップ安。アトピー性皮膚炎などを対象として開発中のロカチンリマブに

5日、信越化学工業(4063)が大幅反発、年初来高値を更新した。「住宅の配管などに使う塩化ビニール樹脂について米国で原料増産に34億ドル(約5300億円)を投資する」と伝わった。原料の外部調達コストやリスクを減らす。中国の過剰供給で低

迷していた市況が底堅い需要で改善に向かうのを見越し攻勢に出る。化石燃料が豊富な米国の地の利も生かすとしており、中期的な収益貢献が期待された。  
JDSCストップ高  
JDSC(4418)がストップ高。AWSジャパンが提供

のロカチンリマブに  
情報と総合的なリスク・ベネフィット評価を踏まえ、現在実施中のすべての臨床試験を中止することを発表したことが嫌気された。対象となる患者集団において想定されるベネフィットに対して潜在的なリスクが上回る可能性

があるとの結論に至ったとしている。  
キャリアバンクTOB  
キャリアバンク(4834)がストップ高。北洋銀行(85

24)が完全子会社化を目的にTOB(株式公開買い付け)を実施すると発表、TOB価格1755円にサヤ寄せして水準を切り上げた。TOB成

する「フィジカルAI開発支援プログラム」に採択されたと発表した。VLAをはじめとしたロボット基盤モデル開発支援を目的に創設されたプログラムで、製造・物流領域を起点としたロボット基盤モデルの開発を加速、新しいビジネスモデルを構築するとしており、AIロボット基盤モデル開発による業容変貌が期待された。



# 日柄整理待ちの展開か？

## 高値から10%押し水準維持なら

世界の金融市場はイラン情勢の緊迫化で一気にリ

### 光世証券 エグゼクティブ・マネージャー 西川 雅博 氏

スクオフの様相となった。日本では衆議院選挙後の上昇分が爆撃後3日間で帳消しとなった。ただ、足元では1月の解散表明から選挙前まで約1カ月間保ち合っていた水準で下げ渋る動きだ。日経平均で5万3000円台だが一旦抵抗するゾーンとして意識される。直近高値5万9300円からは約10%押しとなり、テクニカル面ではこの水準を維持できるかがポイントとなる。

紛争長期化の可能性や原油価格高騰による世界経済への悪影響などイラン情勢に関して様々なリスクが取りざたされている。メディアの発信は危機を強調しがちだ。情報が限られていることもあり初期反

応としては止むを得ないだろう。ただ、現下の国際情勢からすれば、過去の中東危機と比較論評するのはやや疑問だ。

空爆やミサイル着弾の映像的インパクトに較べて、実際のイランの軍事的反撃能力は極めて限定的だろう。国際世論はもとよりアラブ諸国からも孤立しており、国内には反体制派の抵抗勢力を抱えている。仮に収束まで多少時間を要しても、地政学リスクは株価へ一気に織り込まれるのが前提となろう。

未だに終結を見ないウクライナ・ロシア紛争でも日経平均は2022年2月24日の勃発から10営業日後の

## 相場展望

3月9日に大底をつけた。その後WTI原油先物が15ドルまで上昇したにも関わらず株価は安値を下回

らなかった。

過去数年の調整局面においてV字型の短期急反発は20%程度の急落を経て生じている。2024年8月、2025年4月の急落後に見られた大幅上昇である。投げ売りであく抜けする値幅調整のパターンだ。逆に、今回の下げ率が10%程度の押しで留まるなら、持高の整理スピードが緩慢なため当面の上値は限定的とな

るだろう。

急落時こそチャンスとみる投資家が多く控えている間は、学習効果から期待される急落相場は示現しにくい。日柄整理が必要となるパターンだ。今回は向こう1〜2カ月程度保ち合い相場が続く後者の可能性が高いのではないだろうか。

イラン情勢が徐々に落ち着き日柄整理が進展すれば、米国株市場では5月にかけて季節要因による好需給や底堅い景気動向で持ち直す動きがみられるかもしれない。それでもグローバル資金の米国離れや膨らんだバランスシートには要警戒だろう。対して日本株はアウトパフォームの継続が期待される。高市政権の強力な求心力を背景に成長戦略の具体的な政策進展や来期の好調な企業業績予想が手掛かりになりそうだ。個別では富士通(6702)、デンソー(6902)、野村ホールディングス(8604)など。





# 介護家族のベストパートナー

## ホームコンサルも拡充へ

ムコムユニ  
テイサイト  
運営」も行

### 笑美面

笑美面（9237）は2023年に利益を生みながら社会課題の解決も目指す「インパクトIPO」の第1号として東証グロース市場に上場した。介護家族が「心の介護」に専念できるように、「シニア

ホーム紹介サービス」と「ケアプラムコムユニテイサイト運営」という2つのサービスを通じて介護家族が納得するシニアホーム選びとシニアホーム業界の質の向上を共に支援している。

同社を一言で表現するならば「介護領域の課題を解決する企業」だろう。現在、全売上高の8割超を占めるシニアホーム紹介サービスでは、退院後の調整を行う病院のメディカルソーシャルワーカーやケアマネージャーなどと連携。地域密着のコーディネーターが対面相談を中心に、入居検討や選択に必要な情報提示や要望などを話し合う「家族会議」等を実施。業界最大級のホーム提携数などを武器に、家族が納得のいく適切なシニアホーム紹介から入居までを無料でトータルサポートし、介護家族には、施設探しなどの不安から開放され、「心の介護」に

専念できるようサポートしている。一方、質の高いシニアホームの増加を目指すべく、「ケアプライ

ムコムユニテイサイト運営」も行っている。オンライン上でのホーム入居に関わる情報の一元管理やシニアホームサービスの質向上のための有益情報を取得できるシニアホーム運営事業者専用のプラットフォームで25年10月現在で登録ホーム数は1万212件を誇る。

今26年10月期は連結営業収益で26億8100万円（前期比43.1%増）、営業利益で2億1800万円（同90.1%増）と大幅な増収増益を予想している。同社の地元である関西圏から今後は首都圏から全国展開を加速化させる方針で、管理者と新入社員の教育体制を強化して100人超のコーディネーター数を28年10月期を最終年度とする中期3カ年計画では300人超への拡充を目指す。

更に新たな取り組みとしてはシニアホームコンサルティングでは中小のシニアホーム運営者の新規開設を支援する新たな仕組み「パートナーリース」を軸に、供給側のビジネス拡張を推し進める方針。シニアホームコンサルティング収入は過去3カ年で2.7億円増加しているが更に10.2億円の積み上げを計画している。

更なる成長とサービス拡充を図るべくM&Aやアライアンスにも意欲を見せている。

## 購読会員募集中！！



デイトレ候補銘柄毎日配信！！



株式市場新聞

www.marketpress.jp

# 星野三太郎の株街往来

## ～名刺交換～

今年に入ってからセミナーや企業への取材、東京からの来訪者などで超繁忙な日々が続いていたが、2月末を迎えてようやく、2月未を取れるようになった。様々な人との出会いは有り難いことで、名刺のストックも瞬く間に消えていった。

ことは「この方、凄い人なんです。是非、名刺交換をしてください！」と言われて、筆者が名刺を差し出すと、その凄い？人は「名刺は持ってないんです」と言われたことだ。名刺なんて今の時代プリントパックなどのネットで発注すれば1000円程度できれいなものが作られてしまう。凄い人でわざわざ遠方からきたのなら、名刺を事前に用意して素性を明かすべきだろう。

Xやnoteなどの定着で凄いと自負する人が増えてきたが、それとともに感じることは、ビジネスマン的に感覚がどこかおかしい人が増えたこと。名刺交換する以前に少し会話をするだけで、その人柄は見えてくる。筆者も偉そうなお話は言えないのだから。



## New product

**ASAHI** 二次発酵乳の爽やかな香り  
「CALPIS濃いめ」24日から発売



CALPIS 濃いめ

アサヒグループホールディングス(2502)のアサヒ飲料は「CALPIS濃いめ」を2月24日から発売する。

「カルピスウォーター」比で約1.8倍の乳成分量を配合し、濃いめの味わいと爽やかさを両立した「カルピス」。2回の発酵で製造される「カルピス」独自の芳醇な味わいと香りは、二次発酵によって生まれる。100年以上受け継いできた乳酸菌と酵母による発酵という自然製法に加え、二次発酵乳の爽やかな香りをより感じられる「芳醇濃香製法」を新たに採用。凍らせてもおいしく飲める商品設計で、熱中症対策(食塩相当量0.12g/100ml)にも適している。

凍らせてもおいしく飲める商品設計で、熱中症対策(食塩相当量0.12g/100ml)にも適している。

## 訪問看護業務を革新

eWeLL

### JPX Startup 100に選定



# JPX Startup 100

JPX総研が新たに開発し、3月9日から算出・公表を開始する新株価指数「JPXスタートアップ急成長100指数(略称:JPX PARTUS 100)」の構成銘柄に選定された。この指

数は数ある上場企業の中でも特に「日本を代表する高成長スタートアップ企業」のみを厳選して構成される新しい指標。選定対象は、東証グロース市場上場企業と市場変更から5年以内の企業を中心とした新興企業群。

同社は訪問看護ステーションの業務の在り方を転換し効率化により「生産性を高める」だけでなく、看護師が療養者と向き合う時間を創出することで「看護の質向上」に寄与し、ひいては療養者の「QOL(生活の質)向上」に貢献するものであり、これが高く評価された。

企業レター

## 潮流

## イラン攻撃は中国への圧力

## 米中会談狙い通り終われば急上昇

marKet / bAnk

米国は長年、イランに対して厳しい制裁や軍事的圧力を続けてきた。表向き

には核兵器開発の阻止や地域の安全保障、さらには民主化の促進といった目的が掲げられている。しかし、本当の狙いは中国の締め付けと捉えられる。

現在、イランの原油輸出の80%~90%は中国に向かっている。中国は世界最大の原油輸入国であり、急速な経済成長を支えるために膨大なエネルギーを必要としている。もし中東情勢が緊迫し、イランから中国への石油供給が止まるような事態になれば、中国経済にとって大きな打撃となる。つまり、イラン問題は核問題だけでなく、中国のエネルギー供給網という観点からも重要な意味を持つのである。

同様に南米のベネズエラは世界最大級の石油埋蔵量を持つ国であり、国営石油会社PDVSAを中心に石油産業が国家経済を支えてきた。そのベネズエラを米国が攻撃し、マドゥロ大統領を拘束した。表向きは「麻薬流入対策」であるが、本当の狙いは石油利権だ。ここでも中国の存在が大きい。

中国は長年にわたりベネズエラに巨額の融資を行い、その返済を石油供給で受ける「資源担保型融資」を進めてきた。中国企業は油田開発

にも関与しており、ベネズエラは中国にとって中南米における重要なエネルギー供給拠点となっている。そのため、米国の対ベネズエラ制裁は結果として中国のエネルギー調達にも影響を与えることになる。

今月に米中首脳会談が予定されている。トランプ大統領は、イラン情勢による中国経済へのダメージを「関税交渉」に利用し、「イラン情勢をこれ以上悪化させたくないなら、ハイテク規制の受け入れや、米国産農産物の大量購入に合意しろ」という、極めてディール色の強い要求を突きつけるだろう。

習近平氏はエネルギー供給を安定させるために、一定の譲歩をせざるを得ない「守り」の姿勢で臨むことになる。「反米派の独裁者は容赦なく排除する」という姿勢を見せることで、台湾問題や南シナ海問題においても、中国の動きを牽制する強力なメッセージとなる。米中首脳会談がトランプ大統領の狙い通りに終われば、イランへの軍事攻撃が終わる可能性が高く、株式市場は大幅に上昇することが予想される。

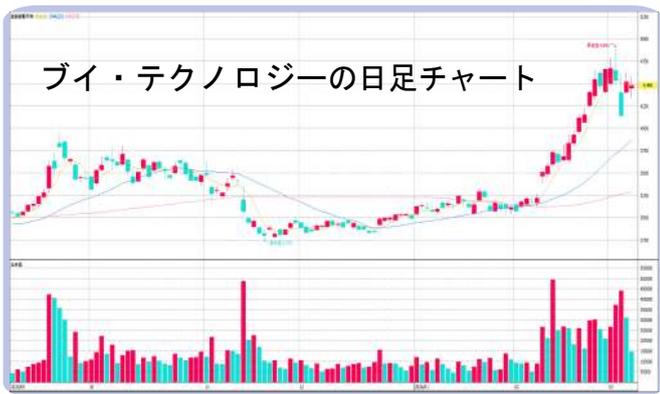
潮流銘柄は**バイ・テクノロジー**（7717）、**セキユア**（4264）、**テスホールディングス**（5074）。

にNHK番組「経済最前線」にて独自の投資支援システムが紹介された。直近では2024年3月の夕刊フジ主催の「株・1グランプリ」で優勝。週刊現代、週刊ポスト、夕刊フジ、ネットマネー、月刊カレントなど幅広く執筆活動を行う。現在、個人投資家に投資情報サービスを行う。



岡山 憲史氏（株式会社マーケットバンク代表取締役）のプロフィール  
1999年2月日本初の資産運用コンテスト「第1回S1グランプリ」にて1万人超の参加者の中から優勝。2002年

## イラン情勢を交渉に利用





敏腕先物ディーラー

# ハチロクの裏話

ハチロクのプロフィール  
証券アナリストから証券会社の法人部長を経て、225先物オプションディーラーに転身。アナリスト時代に培ったテクニカルやファンダメンタルズなどの分析力を駆使、リーマンショックなどの暴落時も乗り越えて西日本における225先物オプションディーラーとしてはトップクラスの運用実績を誇る。

の法人部長を経て、225先物オプションディーラーに転身。アナリスト時代に培ったテクニカルやファンダメンタルズなどの分析力を駆使、リーマンショックなどの暴落時も乗り越えて西日本における225先物オプションディーラーとしてはトップクラスの運用実績を誇る。



イランへの攻撃は続く

イランへの攻撃は続く

S&P500の日足チャート



世界大戦以降の20件以上の地政学的な事件発生後の株価を分析したところ、S&P500は平均して18日以内に底入れをし、39日未満に発生前の水準に戻ると指摘している。また、別の調査では地政学リスク発生後の6カ月後の株価は中央値で約5%以上上昇しているとの指摘もある。

# イラン攻撃で「波乱」の展開 SQ週で乱高下続く

先週の日経平均は前週末比約3229円安と大幅下落、週足は大陰線となった。先週の日曜日に米国とイスラエルがイランを攻撃、地政学リスクが高まり、高値圏にあった日本株は暴落した。

日経平均は約5.5%安、TOPIXは約5.6%安、スタンダード指数は2.5%安、ダウ工業250指数が約0.9%安となり、大型株を中心にまんべんなく売られたが中小株は健闘した。イランへの攻撃はある程度予想されていた事だが、実際に開戦となると動揺は大きい。

米LPLフィナンシャルによると、第2次SQ週である3月の中旬という今週はメジャーSQ週である。オプションを絡めての商戦が増加し、大幅に乱高下する展開が予想される。仕掛ける側はい週といふことだ。チャートでは上値トレンドの重要下値トレン

日経225先物の週足チャート



ンである13週移動平均線(5万3613円処)を引け値で死守できるかどうかであろう。割ってくる75日移動平均線(5万2726円処)が視野に入ってくる。毎日上下1000円以上動いている相場展開の為、13週移動平均線を割っても売り誘ってからの急上昇というケースも十分考えられるので当面は短期売買に徹したい。上値メドは25日移動平均線(5万6113円処)、転換線(5万6475円処)が挙げられよう。今週のレンジは5万2900円〜5万6500円を想定する。(ハチロク)

# 相場見通し

記者の視点

## 中東情勢鎮静化待つ

### 様子見つつ突っ込み買い

3月第1週の東京市場は米軍とイスラエル軍の攻撃により、イラン最高指導者ハメネイ師が死亡したことを受けて中東情勢が急激に悪化、イランの報復でホルムズ海峡が事実上封鎖されるとWTI原油先物価格が急騰し、中東からの原油依存度が高い日本などアジア市場を直撃し、5万8000円台で推移していた日経平均は5万4000円を割れるまでに急降下した。

米国によるイランへの攻撃は数週間前まで懸念されていたが、仮に攻撃が始まったとしても数日で終結するとの楽観的な見方が支配していた。しかし、現実には米国のイスラエルは手を全く緩めず、長期化を示唆したことでリスク回避の動きとなった。

ホルムズ海峡封鎖で中東

## 当面のスケジュール

- 9日 1月景気動向指数  
2月景気ウォッチャー調査
- 10日 1月家計調査  
2月工作機械受注
- 11日 2月国内企業物価指数  
米2月消費者物価
- 12日 1-3月期法人企業景気予測調査
- 13日 メジャーSQ算出日  
米1月個人所得・個人支出・デフレーター  
米1月JOLTS求人件数
- 16日 米2月鉱工業生産・設備稼働率
- 17日 1月第三次産業活動指数  
FOMC(～18日)
- 18日 日銀金融政策決定会合(～19日)  
2月貿易統計  
2月訪日外客数  
春闘集中回答日  
柏崎刈羽原発6号機営業運転開始  
米1月鉱工業生産・設備稼働率  
ECB定例理事会(～19日)  
パウエルFRB議長会見(経済見通し発表)  
米2月生産者物価
- 19日 植田日銀総裁会見  
1月機械受注  
ラガルドECB総裁会見  
米3月フィラデルフィア連銀製造業景況感指数  
日米首脳会談予定

への依存度が高いとして韓国市場とともに日本株も急落しているが、過去最大規模にまで積みあがっていた信用買い残が意識されてきた。急速な下落から5日に朝寄り直後には5万6600円まで急速に戻す場面があったが、戻り売りに押さえられた。週末は5万5000円割れでは押し目買いも見られているが、現状では米国とイラン經由のニュースで乱高下が続いている。大量の信用買い残の整理がある程度進むまでは、流れを見極めた方が得策かもしれない。

今週は11日に2月米消費者物価の発表が予定されているが、原油高から3月に好業績銘柄の突っ込み買いに備えたい。

個別では週末には富士通(6702)やマネーフォワード(3994)などソフトウェア関連が買われていた。マイクロソフトなどがニューヨーク市場で買われている流れを受けてうけた銘柄には資金が流れていた。過前半は様子を見ついていた銘柄の突っ込み買いに備えたい。

## 編集後記

インターネットは？「オサカガース！」、大阪ガスの「インターネットト！」。ビーバーが立ち上がった。叫ぶCMがやたら印象に残る。ビーバーではなくマーモットというアルプスやロッキーマウンテン、ヒマラヤ山脈など山岳地帯に生息するリス科の動物らしいが、表情といい力み方といい、怒鳴っている人や選手宣誓しているスポーツ選手に見える。うるさいとチャネルを変え人も多いらしいが、大ガスがネットサービスを提供していることはよく分かった。株価も堅調だ。

【ご注意】株式市場新聞は投資の参考になる情報提供を目的としており、投資の勧誘をするものではありません。記事には業績や株価、出来事について今後の見通しを記述したものが含まれていますが、それらはあくまで予想であり、内容の正確性、信頼性、予測的的確性を保障するものではありません。当紙が掲載している情報に基づく投資で被られたいかなる損害について、当社と情報提供者は一切の責任を負いません。投資についての決定はすべてご自身の判断、責任でお願いいたします。